

舟橋村との協働PJ第3フェーズ

「地方創生戦略を先駆ける産学官金連携による人口減少対策への小さな村の大きな挑戦」

16

平成19年の舟橋村職員の突然の相談訪問を契機に、舟橋村と富山大学との連携は8年をかけて、現在は第3フェーズとしての取り組みを実施していますが、まずは第1～第2フェーズの取り組み概要を整理した上で、舟橋村の地域づくり政策の成長の様子を整理します。

連携経緯／第1～2フェーズの取り組み概要

舟橋村と富山大学における第1フェーズ平成19～20年度としての連携事業は、平成19年8月の村民憲章策定を富山大学に相談・打診したことが契機でした。村民憲章の意義についての議論や、住民を交えたワークショップによりゼロから作り上げたことで、参加住民・職員にとっても非常に満足のいくものとなりました。その手法は村が経験したことのない斬新さと成果を実感できたことから、継続的な協力を望む声があり、平成20年に「地域づくり包括連携協定」を締結しました。

協定締結後にはまちづくり協議会を設置し、「ふなはしまつり」の改善を実施しました。事業実施のため、村と大学による準備会合を23回も重ねて、ふなはしまつりの実態調査やワークショップを開催し、住民自らが改善企画を立案しました。さらに、若手職員に対して、協働型の地域づくりを理解するための研修も実施し、協働や新たな公などの地域づくりの最新動向を学びました。

第2フェーズ平成21～23年度では、協働型の地域づくりに欠かせない「住民」が主体的に動くような組織の育成を目指すことにしまし



た。住民によるまちづくりワークショップを行い、第4次総合計画への提言を行いました。また、オレンジパークの改善や地域活動団体の活性化に向けたふなはしまちづくり塾を開催してきました。

第3フェーズ／新たな地域づくりへの挑戦

第1～2フェーズの取り組みは自治体と大学の双方が汗をか

き、身の丈に応じた地域づくりの基盤としての第一歩を築くなどの成果を顕在化させつつも、さらなる深化のために、村職員の成長とともに、新たな公を実現への政策立案と実践が必要であり、そのための事業展開を行いました。



● [平成24年度] 協働型まちづくり推進に向けた職員研修

この研修では、村職員の弱点である横の連携の強化や、現状把握と課題の設定および課題解決への適正なプロジェクト提案のノウハウ取得を目的としたものでした。この研修は、従来型の講義を聞くのみでなく、復習や与えられた課題への検討が求められるもので、研修は10日間（20時間+α）を費やしました。

若手職員10名が参加しましたが、それぞれの業務において、協働ができる環境（住民とのかかわり方）に差があるため、協働とは何か、地域が活性化しているとはどういう状況かの講義を受け、議論を重ねました。とくに、協働し始めたプロジェクトとして「ふなはしまつり」を題材に、自発的な意見が出せる土台づくり、官民の各自に役割があるがゆえに稼働する点を理解し課題解決のヒントを学ぶことになりました。



また、この研修では、富山市職員（元・富山大学地域連携推進員）の辻公房氏や、魚津市職員（現・富山大学民間等協働研究員）の前田久則氏より、講義や体験談をお話いただき、貴重な意見交換ができた場面もありました。





7日目以降になると、本格的な企画づくりへと進んでいきました。これまでの研修を復習しつつ、「これからの舟橋村のあるべき姿」を考えていきました。ベッドタウンという特徴、今は若い世代が多い舟橋村においても、確実に少子高齢化が進展し、行政サービスの低下が避けられないことなどを理解し、協働の必要性や住民自らが動く施策立案が不可避であると理解し、従来の村のスタイルを改善する提案を2グループに分かれて検討することになりました。この時期になると、2時間の研修以外にも、業務の合間の時間にグループ毎に打ち合わせを持つ時間が増えてきました。当時は、異なる業務の職員が複数で打ち合わせすることが、ほとんどなく、苦勞する部分もありました。グループ毎に、「舟橋村協働型の将来像・あるべき姿」「地域づくりを取り巻く環境・舟橋村の現状と課題」「村としての中長期の取り組み、個人としての短期での業務改善」の3テーマをとりまとめ、村長に提案しました。

この研修を通じて、若手職員は、与えられた業務をただこなすのではなく、なぜその業務が必要かを考える事の重要性を学ぶと同時に、施策立案の基礎を学びました。



● [平成25年度] 舟橋村人口問題プロジェクト

前年度の職員研修を受け、若手職員に対し「人口問題プロジェクトチーム」の兼務辞令が交付され、7月より再び職員研修が始まりました。地域課題解決への施策立案のため、前年度の研修以上に、自らが考え、自ら情報を取りに行き、実際に行動する事が重要なテーマとなりました。



舟橋村の人口問題の解明のため、舟橋村の人口の推移とその要因である宅地造成の効果や、人口の変化によるメリット・

デメリットの究明が行われました。参加職員のそれぞれが人口動態等の分析を行いました。さらに専門的な基礎分析は、在京シンクタンクの活用によるコーホート分析や、室蘭工業大学市村准教授に、富山・石川・新潟・岐阜の市町村単位での構造把握のための多変量分析を依頼し、分析結果を富山大学の協力により解釈しつつ、議論を重ね、広域的な舟橋村の位置や特徴を再認識しました。



結果として、富山市のベッドタウンという特徴を持つ舟橋村が、存続していくためには、「子育て世代の流入」が不可欠であり、子育て世代が魅力を感じてくれるために必要なものが何かを議論していきました。一方で、既に村に住んでいるエイジレス世代（退職期前後）の協働や、子育て世代以外の若者（独身世代）への施策の必要性についても、検討を加えました。提案内容を更に具体的にするために、インターネットのみに頼らずヒアリングを実施した上での事例調査を行いました。さらに、具体的な政策が見えてきたところで、中間プレゼンテーションを行い、更なる修正や検討を加えて、4月に最終提案となるプレゼンテーションを行いました。

最終プレゼンテーションでは、まずは、今回の研修で究明した村の現状とともに、対策を施さないと増加すると推測されてきた人口が減少するとの、国等の推計とは異なる独自の見解を打ち出しました。この衝撃的な結果を受けて、目指す方向性として、「住んでよかった、住み続けたいベッドタウン」そして、子育て世代に対して魅力を発信する「子育てするなら舟橋村」をコンセプトとするともに、協働体制の構築を目標とし、次の2つの取り組みをプレゼンテーションしました。

① 子育て世代や若者世代の人口流入対策

- ・官民連携による「協働型モデル地区」造成事業
- ・空き家、古民家を活用した地域コミュニティ再生
- ・大学生による地域活動支援
- ・シングルマザー限定シェアハウス

② 子育て世代やエイジレス世代が住みやすい環境づくり

- ・小児科医療機関誘致
- ・保小中一環「日常英会話取得」

職員それぞれが、魅力的な先進事例を収集するとともに、な

ぜその先進事例が地域にとって必要であったのかを理解し、単に先進事例をまねるのではなく、舟橋村へ合致するものへと昇華させ、今後の村を変えるための熱い提案を行いました。



● [平成26年度] 舟橋村官民連携モデル事業の実施

平成24～25年度の研修による職員の新たな地域づくりナレッジを武器にするとともに、提案事業の展開のためには、官民連携が不可欠でした。人口増への取り組みでは、民間企業と自治体が上手く連携している取り組みが実際に成果をあげていることも見出していました。したがって、舟橋村においても「子育て世代を対象にした人口増対策」が必要であると同時に、これまでの宅地造成で発生した課題である急激な人口増加や住民間のコミュニティの希薄化が生じないような対策が必要でした。そこで、職員提案にあった「官民連携による造成事業」の具体化を検討するため、さらなる精緻な事例研究を行う



とともに、民間企業とともに産学官金連携による検討会の実施による事業スキームの構築を企図しました。事業推進のヒントとして、民間業者との連携事業が様々あるなかで、村のコンセプトである「子育て」「協働」と一致する事例として、「埼玉県子育て共助のまちモデル事業」を見出しました。埼玉県では、宅地造成の際に、県が満たす基準、子育てに配慮した設備や子育てしやすい環境かどうか問われる子育て応援住宅の整備が、住宅施策として県全体で取り組んでおり、「共助」を前面に押し出した事業であることから、舟橋村のモデルの事業になるのではないかと考えました。また、首都圏を中心に、住宅や団地の整備を行っているURが、近年、団地の活性化等で若者を呼び込むために特徴的な事業を行っていることもわかってきました。

これらの事例を収集した上で、実際に、7～8月にかけてヒアリング調査を行いました。埼玉県庁・UR、そして子育て共助の

まちモデル事業の実施主体である、積水ハウスなど、直に話し合うことで、背景や現状の課題など、共有ができ、実際の施策に大いに参考となりました。少子高齢化による問題については、行政だけでなく民間も喫緊の課題であり、どのように課題解決して生き残るかといった企業経営（CSV）の存在を、平成24～25年度に学んだ知見で実感できました。

事例研究で得た情報を元にして、舟橋村環境総合整備計画の3つの柱にある「宅地造成」「子育て世代の環境充実」「公園整備」を実現するために、住宅・保育・造園・通信・金融・大学・行政が一堂に会しての検討会がはじまりました。

検討会は全4回で、第1回に今回の事業の経緯や目的、民間や金融機関のまちづくり事例紹介とともに、その可能性を議論しました。第2回は、舟橋村の子育て施策や公園の現状の説明、子育て・造園の参加者による取り組み事例の紹介とともに、その可能性を議論しました。第3回は、人口増の取り組みとして、民間が行っている宅地造成や賃貸の事例を紹介し、舟橋村（富山県）での実現の可能性が議論しました。



時間が限られており3回の会議のみではなく、参加者への個別ヒアリングも重ねて行い、実現に向けての課題や実現の可能性への意見を拾い上げてきました。

当初予定では、第4回検討会を1月中に実施し、速やかな事業実施に向けて動き出す予定でした。しかし、第3回検討会後に、国の方で地方創生の動きが慌ただしく動き出したため、舟橋村のこの取り組みを、地方創生への取り組みへの組み込みを検討するとともに、企業ヒアリングで指摘のあった人口増対策としての事業規模の定量化のため再度の人口推移推計を行いKPIとしての人口増の目標設定を行った上で、第4回検討会を3月に実施しました。

事業スキームは、「人口増」「公園」「子育て」それぞれが単独ではなく連関させ、3事業を一体化させる予定であり、産学官金メディア連携での事業展開による協働型まちづくりの実践に重点をおき、いま話題の地方創生の概念に即した「まち・人・しごとづくり」を先駆ける可能性を有しています。つまり、この日本一小さな村で考えられた「舟橋村モデル」が、北陸や地方都市に根付くことが、真の地方創生だと確信しています。